

令和6年度

公営企業会計決算審査意見書

新宮市水道事業会計

新宮市簡易水道事業会計

新宮市立医療センター病院事業会計

新宮市監査委員

目 次

【1】 審査の対象	1
【2】 審査の期間	1
【3】 審査の方法	1
【4】 審査の結果	1
【5】 審査の概要	1
新宮市水道事業会計	
1. 業務実績について	2～3
2. 予算の執行状況について	4～6
3. 経営成績について	6～8
4. 財政状況について	8～10
5. キャッシュ・フローの状況	11
むすび	12～13
資 料	14～27
新宮市簡易水道事業会計	
1. 業務実績について	28～29
2. 予算の執行状況について	30～32
3. 経営成績について	33～34
4. 財政状況について	34～36
5. キャッシュ・フローの状況	37
むすび	38～39
資 料	40～53
新宮市立医療センター病院事業会計	
1. 業務実績について	54～56
2. 予算の執行状況について	56～58
3. 経営成績について	58～59
4. 財政状況について	59～62
5. キャッシュ・フローの状況	62

むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63～65

資 料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66～79

凡 例

1. 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額が生じ、合計額と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
3. 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

令和6年度公営企業会計 決算審査意見書

【1】審査の対象

- 令和6年度 新宮市水道事業会計決算
- 令和6年度 新宮市簡易水道事業会計決算
- 令和6年度 新宮市立医療センター病院事業会計決算

【2】審査の期間

- 新宮市水道事業会計
令和7年6月2日から令和7年8月6日まで
- 新宮市簡易水道事業会計
令和7年6月2日から令和7年8月6日まで
- 新宮市立医療センター病院事業会計
令和7年6月2日から令和7年8月6日まで

【3】審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。また、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常の審査手続きにより実施するとともに、経営内容の動向を把握するため計数分析を行い、前年度との比較考察を行った。

【4】審査の結果

決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績及び財政状況については適正に表示されていることが認められた。

【5】審査の概要

別頁のとおりである。

新宮市水道事業会計

1. 業務実績について

令和6年度における水道事業の業務実績の概要は次のとおりで、前年度と比較すると給水人口、給水栓数、給水量ともに減少している。

業 務 実 績

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)	令和4年度
行政区域内人口 (人)	25,555	26,085	△ 530	△ 2.03	26,607
計画給水人口 (人)	31,200	31,200	0	0.00	31,200
給水人口 (人)	24,303	24,784	△ 481	△ 1.94	25,268
普及率 (%)	95.10	95.01	0.09	0.09	94.97
給水栓数 (栓)	15,560	15,666	△ 106	△ 0.68	15,780
年間配水量 (m ³)	4,538,701	4,359,503	179,198	4.11	4,346,923
年間給水量 (m ³)	3,324,691	3,381,103	△ 56,412	△ 1.67	3,436,167
有収率 (%)	73.25	77.56	△ 4.31	△ 5.56	79.05
給水原価 (円)	167.17	162.35	4.82	2.97	159.80
供給単価 (円)	172.83	172.01	0.82	0.48	159.65
配水管延長 (m)	126,220	125,560	660	0.53	125,514
職員数 (人)	7	9	△ 2	△ 22.22	9

(1) 給水状況の推移

本年度の給水状況は、上記に示すとおり、年度末給水人口は24,303人で、前年度末に比べ481人(1.94%)減少、給水栓数は15,560栓で106栓(0.68%)減少している。普及率は前年度より0.09ポイント増加の95.10%となっている。なお、簡易水道(1,011人)を含む行政区域内人口に対する普及率は99.06%である。

なお、過去5年間の給水状況の推移は下表のとおりで、年間配水量以外の項目では前年度より減少しており、給水状況は益々厳しさを増している。また、有収率については、前年度と比較して4.31ポイント減少の73.25%となっている。

給 水 状 況 の 推 移

(単位：人、栓、m³、%)

年度	給水人口		給水栓数		年間配水量		年間給水量		有収率	
	人数	対前年度増減率	栓数	対前年度増減率	数量①	対前年度増減率	数量②	対前年度増減率	②÷①	対前年度増減率
R6年度	24,303	△ 1.94	15,560	△ 0.68	4,538,701	4.11	3,324,691	△ 1.67	73.25	△ 5.56
R5年度	24,784	△ 1.92	15,666	△ 0.72	4,359,503	0.29	3,381,103	△ 1.60	77.56	△ 1.88
R4年度	25,268	△ 1.91	15,780	△ 0.82	4,346,923	△ 1.32	3,436,167	△ 2.27	79.05	△ 0.96
R3年度	25,759	△ 1.61	15,911	△ 0.81	4,404,942	△ 0.88	3,516,075	△ 1.97	79.82	△ 1.09
R2年度	26,180	△ 1.34	16,041	△ 0.07	4,444,210	2.15	3,586,607	0.08	80.70	△ 2.03

配水量…浄水場から送り出した水量 給水量…水道料金として請求した水量

(2) 給水原価と供給単価の推移

今年度の給水原価（有収水量1 m³あたりに要する費用）は167円17銭で、前年度に比べ4円82銭（2.97%）増加（悪化）している。また、供給単価（有収水量1 m³につき得た収益）は、172円83銭で前年度比0円82銭（0.48%）増加（改善）しており、供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を5円66銭上回っている（前年度9円66銭）。また、1 m³あたりの収益（総収益を給水量で除して得た金額）は179円43銭で、前年度に比べ0円99銭（0.55%）増加（改善）している。

なお、過去5年間の供給単価、給水原価及び1 m³あたりの収益の推移は次のとおりである。

年度	給水原価		供給単価		1 m ³ あたり収益	
	給水原価 (円)	対前年度 増減率(%)	供給原価 (円)	対前年度 増減率(%)	収 益 (円)	対前年度 増減率(%)
令和6年度	167.17	2.97	172.83	0.48	179.43	0.55
令和5年度	162.35	1.60	172.01	7.74	178.44	△ 0.18
令和4年度	159.80	1.53	159.65	△ 6.19	178.76	1.14
令和3年度	157.39	3.17	170.19	9.17	176.74	△ 0.95
令和2年度	152.55	△ 0.05	155.90	△ 8.20	178.44	0.33

※各区分の説明と算式

- ・給水原価 … 有収水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。
算式：（経常費用－長期前受金戻入）／給水量
- ・供給単価 … 有収水量1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。
算式：給水収益／給水量
- ・1 m³あたり収益 … 給水収益のほか、その他営業収益、営業外収益、特別利益を合わせた総収益を給水量で除して算出した有収水量1 m³あたりの収益
算式：総収益／給水量

(3) 建設改良工事の実施状況（消費税込）

本年度は、南桧杖電気室受変電設備更新工事（9,323万2,700円）、市道中藺沢通線配水管布設替工事（4,207万7,200円）、市道池田町第一王子橋線配水管布設替工事（4,617万300円）等の12件で、3億537万9,800円の建設改良工事を実施している。

2. 予算の執行状況について（消費税込）

（1）収益的収支の状況（消費税込）

令和6年度の水道事業における収益的収支状況は次表のとおりで、決算額を前年度と比較すると、収入で1.13%の減少、支出で0.48%の増加となっている。

収益的収支の状況

（単位：円、%）

科目	収益的収入				科目	収益的支出				
	予算現額	決算額	収入率	予算現額に比べ決算額の増減		予算現額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
営業収益	637,113,000	632,400,061	99.26	△ 4,712,939	営業費用	567,708,000	549,877,811	96.86	0	17,830,189
営業外収益	22,850,000	20,775,827	90.92	△ 2,074,173	営業外費用	52,232,000	52,230,887	100.00	0	1,113
特別利益	1,000	906,670	90,667.00	905,670	特別損失	54,000	53,545	99.16	0	455
					予備費	0	0	0.00	0	0
計	659,964,000	654,082,558	99.11	△ 5,881,442	計	619,994,000	602,162,243	97.12	0	17,831,757
5年度	686,143,000	661,555,808	96.42	△ 24,587,192	5年度	626,130,000	599,283,186	95.71	0	26,846,814
比較	△ 26,179,000	△ 7,473,250	2.69	18,705,750	比較	△ 6,136,000	2,879,057	1.41	0	△ 9,015,057
増減率	△ 3.82	△ 1.13	2.79	76.08	増減率	△ 0.98	0.48	1.47	-	△ 33.58

（注） 営業収益及び営業外収益の決算額の中に仮受消費税及び地方消費税 5,752 万 4537 円を含む。

営業費用及び特別損失の決算額の中に仮払消費税及び地方消費税 1,910 万 623 円を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は6億5,408万2,558円で、前年度に比べ747万3,250円（1.13%）減少している。また、予算現額に対する収入率は99.11%で、588万1,442円の減となっている。

収益的収入の主なものの前年度比較は次のとおりで、給水収益では768万8,905円の減収となっている。

（単位：円、%）

項目	6年度	5年度	比較	増減率
給水収益	632,055,247	639,744,152	△ 7,688,905	△ 1.20
長期前受金戻入	19,552,220	20,132,935	△ 580,715	△ 2.88

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は6億216万2,243円で、前年度に比べ287万9,057円（0.48%）増加している。また、予算現額に対する執行率は97.12%で、1,783万1,757円の不用額が発生している。

(2) 資本的収支の状況（消費税込）

令和6年度の水道事業における資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円、%)

科目	資本的収入				科目	資本的支出				
	予算現額	決算額	収入率	予算現額に 比べ決算額 の増減		予算現額	決算額	執行率	翌年度への 繰越額	不用額
企業債	451,000,000	245,000,000	54.32	△ 206,000,000	建設改良費	628,171,000	352,304,248	56.08	151,180,000	124,686,752
負担金	3,959,000	1,603,980	40.51	△ 2,355,020	企業債償還金	243,692,000	242,171,489	99.38	0	1,520,511
計	454,959,000	246,603,980	54.20	△ 208,355,020	計	871,863,000	594,475,737	68.18	151,180,000	126,207,263
5年度	504,400,000	239,857,540	47.55	△ 264,542,460	5年度	911,749,000	574,861,178	63.05	173,750,000	163,137,822
比較	△ 49,441,000	6,746,440	6.65	56,187,440	比較	△ 39,886,000	19,614,559	5.13	△ 22,570,000	△ 36,930,559
増減率	△ 9.80	2.81	13.99	21.24	増減率	△ 4.37	3.41	8.14	△ 12.99	△ 22.64

(注) 予算現額のうち、企業債1億1,898万円は、翌年度繰越額に係る財源として繰越ししている。

建設改良費の決算額の中には、仮払消費税及び地方消費税3,001万3,043円を含む。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額2億4,660万3,980円に対し、資本的支出の決算額は5億9,447万5,737円で、差引不足額は3億4,787万1,757円である。当該不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,001万3,043円、当年度分損益勘定留保資金2億6,294万5,312円、減債積立金3,000万円及び建設改良積立金2,491万3,402円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2億4,660万3,980円で、前年度と比較すると674万6,440円(2.81%)増加している。内訳を項別でみると企業債1,000万円の増加、負担金325万3,560円の減少であり、予算現額に対する収入率は54.20%となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、5億9,447万5,737円で、前年度と比較すると1,961万4,559円(3.41%)増加している。内訳は、建設改良費が639万3,717円、企業債償還金が1,322万842円となっている。また、予算現額に対する執行率は68.18%で、1億2,620万7,263円の不用額が発生している。なお、建設改良費の工事費で1億2,038万円、固定資産購入費(工具器具及び備品)で3,080万円を翌年度に繰越ししている。

建設改良費のうち工事費は3億537万9,800円で、南桧杖電気室受変電設備更新工事、市道中藺沢通線配水管布設替工事、市道池田町第一王子橋線配水管布設替工事等の12件の工事を実施している。

企業債償還金は、予算現額2億4,369万2千円に対し決算額は2億4,217万1,489円で、執行率は99.38%である。

(3) その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

ア 企業債の借入状況（予算第6条）

起債の目的 南桧杖電気室受変電設備更新工事ほか

限度額 331,000,000 円

借入額 245,000,000 円

イ 一時借入金（予算第7条）

限度額 100,000,000 円

借入額 0 円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次のとおり議決限度額内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

(ア) 職員給与費 予算現額 69,759,000 円

決算額 68,862,766 円

(イ) 交際費 予算現額 10,000 円

決算額 2,200 円

エ たな卸資産購入限度額（予算第10条）

限度額 9,243,000 円

決算額 8,129,594 円

3. 経営成績について（消費税抜）

令和6年度水道事業の損益収支における事業収益は5億9,655万8,021円で、これに対し、事業費用は5億7,538万9,803円となっており、差引2,116万8,218円の当年度純利益を計上しており、前年度と比較すると、当年度純利益は36.37%減少している。なお、過去5年間の経営成績の推移は次表のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

年度	事業収益		事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
6	596,558,021	△ 1.12	575,389,803	0.93	21,168,218	△ 36.37
5	603,334,198	△ 1.78	570,068,464	0.10	33,265,734	△ 25.66
4	614,245,909	△ 1.16	569,498,073	△ 0.82	44,747,836	△ 5.20
3	621,432,778	△ 2.90	574,231,963	0.20	47,200,815	△ 29.43
2	639,979,893	0.41	573,091,535	△ 0.22	66,888,358	6.12

(1) 事業収益

事業収益 5 億 9,655 万 8,021 円の内訳は、営業収益 5 億 7,494 万 5,524 円、営業外収益 2,070 万 5,827 円、特別利益 90 万 6,670 円で昨年度と比較すると、事業収益全体で 1.12%減少している。令和 6 年度は、営業収益が 1.19%減少、営業外収益は 1.58%減少している。なお、過去 5 年間の事業収益の推移は次表のとおりである。

事業収益の推移

(単位：円、%)

年度	営業収益		営業外収益		特別利益		計	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
6	574,945,524	△ 1.19	20,705,827	△ 1.58	906,670	119.04	596,558,021	△ 1.12
5	581,882,485	5.99	21,037,793	△ 67.40	413,920	△ 39.51	603,334,198	△ 1.78
4	549,020,644	△ 8.38	64,540,950	199.04	684,315	14.80	614,245,909	△ 1.16
3	599,254,211	7.09	21,582,484	△ 72.74	596,083	△ 51.61	621,432,778	△ 2.90
2	559,583,395	△ 8.12	79,164,596	179.56	1,231,902	7,366.07	639,979,893	0.41

(給水収益の推移)

事業収益の 96.32%を占める給水収益は、前年度比較 698 万 9,875 円(1.20%)減少の 5 億 7,460 万 710 円である。なお、過去 5 年間の給水収益の推移は次表のとおりである。

給水収益の推移

(単位：円、%)

年度	給水収益金額	前年度比較		事業収益全体に占める割合
		増減額	増減率	
6	574,600,710	△ 6,989,875	△ 1.20	96.32
5	581,590,585	33,008,975	6.02	96.40
4	548,581,610	△ 49,824,429	△ 8.33	89.31
3	598,406,039	39,225,327	7.01	96.29
2	559,180,712	△ 49,461,203	△ 8.13	87.37

(2) 事業費用

事業費用 5 億 7,538 万 9,803 円の内訳は、営業費用 5 億 3,077 万 8,347 円、営業外費用 4,455 万 9,070 円、特別損失 5 万 2,386 円となっており、事業費用全体では、次表のとおりである。

事業費用の推移

(単位：円、%)

年度	営業費用		営業外費用		特別損失		計	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
6	530,778,347	1.34	44,559,070	△ 1.68	52,386	△ 94.77	575,389,803	0.93
5	523,743,694	0.86	45,322,440	△ 9.67	1,002,330	3,241.10	570,068,464	0.10
4	519,291,224	△ 0.97	50,176,849	0.62	30,000	334.78	569,498,073	△ 0.82
3	524,358,060	1.79	49,867,003	△ 13.82	6,900	△ 93.97	574,231,963	0.20
2	515,112,301	△ 0.61	57,864,862	3.14	114,372	1,136.59	573,091,535	△ 0.22

4. 財政状況について

令和 6 年度の水道事業における財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
固定資産	7,055,790,260	89.79	固定負債	3,175,903,635	40.41
流動資産	802,667,011	10.21	流動負債	296,367,295	3.77
			繰延収益	624,155,971	7.94
			資本金	2,328,981,862	29.64
			剰余金	1,433,048,508	18.24
資産合計	7,858,457,271	100.00	負債・資本 合計	7,858,457,271	100.00

(1) 資産

資産総額は78億5,845万7,271円で、前年度に比べ112万1,315円（0.01%）の減少である。

資産の状況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	7,055,790,260	89.79	7,015,996,587	89.27	39,793,673	0.57
有形固定資産	7,055,453,304	89.78	7,015,659,631	89.26	39,793,673	0.57
無形固定資産	336,956	0.00	336,956	0.00	0	0.00
流動資産	802,667,011	10.21	843,581,999	10.73	△ 40,914,988	△ 4.85
現金預金	747,967,449	9.52	785,111,341	9.99	△ 37,143,892	△ 4.73
未収金	9,090,950	0.12	10,201,148	0.13	△ 1,110,198	△ 10.88
貸倒引当金	△ 203,000	0.00	△ 25,000	0.00	△ 178,000	△ 712.00
貯蔵品	7,054,842	0.09	4,537,680	0.06	2,517,162	55.47
前払費用	326,770	0.00	316,830	0.00	9,940	3.14
前払金	38,430,000	0.49	43,440,000	0.55	△ 5,010,000	△ 11.53
計	7,858,457,271	100.00	7,859,578,586	100.00	△ 1,121,315	△ 0.01

ア 固定資産

資産総額の89.79%を占める固定資産は70億5,579万260円で、その大半を占める有形固定資産は70億5,545万3,304円で、前年度に比べ3,979万3,673円（0.57%）増加している。

これは、主には、構築物で1,922万8,679円（0.36%）、機械及び装置で3,284万2,247円（5.57%）、量水器で11万6,268円（0.40%）、建設仮勘定で384万7,308円（1.12%）増加しているが、建物で1,464万3,205円（4.30%）、車両運搬具で26万1千円（13.97%）、工具器具及び備品で133万6,624円（13.55%）減少したことによるものである。

なお、無形固定資産は電話加入権33万6,956円で前年度からの変更はない。

イ 流動資産

流動資産は8億266万7,011円で、構成比は資産全体の10.21%となっており、前年度に比べ4,091万4,988円（4.85%）減少している。これは、主には、貯蔵品で251万7,162円（55.47%）増加したものの、現金預金で3,714万3,892円（4.73%）、未収金で111万198円（10.88%）、前払金で501万円（11.53%）減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

本年度末日現在の負債・資本総額は78億5,845万7,271円で、前年度に比べ112万1,315円(0.01%)減少している。

負債及び資本の状況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債合計	4,096,426,901	52.13	3,894,498,333	49.55	201,928,568	5.18
固定負債	3,175,903,635	40.41	3,199,551,620	40.71	△ 23,647,985	△ 0.74
流動負債	296,367,295	3.77	277,060,603	3.52	19,306,692	6.97
繰延収益	624,155,971	7.94	417,886,110	5.32	206,269,861	49.36
資本合計	3,762,030,370	47.87	3,965,080,253	50.45	△ 203,049,883	△ 5.12
資本金	2,328,981,862	29.64	2,281,773,253	29.03	47,208,609	2.07
自己資本金	2,328,981,862	29.64	2,281,773,253	29.03	47,208,609	2.07
剰余金	1,433,048,508	18.24	1,683,307,000	21.42	△ 250,258,492	△ 14.87
資本剰余金	635,713,535	8.09	859,931,636	10.94	△ 224,218,101	△ 26.07
利益剰余金	797,334,973	10.15	823,375,364	10.48	△ 26,040,391	△ 3.16
負債・資本合計	7,858,457,271	100.00	7,859,578,586	100.00	△ 1,121,315	△ 0.01

ア 負 債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益であり、40億9,642万6,901円となっている。

固定負債は31億7,590万3,635円で、前年度に比べ2,364万7,985円(0.74%)減少している。内訳は、退職給付引当金で1,344万3,396円(47.13%)の減少、企業債で1,020万4,589円(0.32%)の減少である。

流動負債は2億9,636万7,295円で、前年度に比べ1,930万6,692円(6.97%)増加している。主には、企業債で1,303万3,100円(5.47%)、未払金で818万432円(27.50%)の増加、預り金で193万1,470円(68.25%)減少したことによるものである。

また、繰延収益は6億2,415万5,971円で前年度に比べ2億626万9,861円(49.36%)の増加となっている。

イ 資 本

資本総額は37億6,203万370円で、前年度と比べて2億304万9,883円(5.12%)の減少である。内訳は、資本金で4,720万8,609円(2.07%)増加しているが、剰余金において2億5,025万8,492円(14.87%)減少している。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。なお、キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

	(単位：円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,714,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,687,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,828,511
資金増加額	△ 37,143,892
資金期首残高	785,111,341
資金期末残高	747,967,449

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローでは、本来の業務活動によるものが3億2,497万5,414円となっており、利息の支払額等の業務活動以外の項目を加減算した結果、2億8,071万4,822円の資金流入となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3億2,068万7,225円の資金流出となっている。これは、他会計負担金の収入があったものの、主には有形固定資産の取得による支出があったことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは282万8,511円の資金流入となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に対し、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が上回ったことによるものである。

(4) 資金残高

令和6年度末においては、3,714万3,892円の資金減少となっており、資金期末残高は7億4,796万7,449円となっている。

む す び

次に審査意見を述べる。

(1) 予算執行状況について

収益的収支、資本的収支及びその他の予算の執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(2) 業務について

業務についてみると、昨年度に比べ給水人口は481人（1.94%）減少しており、それに伴い給水栓数は106栓（0.68%）、使用水量は56,412m³（1.67%）減少している。また、有収率（給水量／配水量）については、前年度比較4.31ポイント（5.56%）減少し、73.25%となっている。

(3) 経営状況について（消費税抜）

本年度の水道事業の経営成績をみると、事業収益は5億9,655万8,021円で、昨年度に比べると、677万6,177円（1.12%）減少している。

また、事業費用は5億7,538万9,803円で、昨年度に比べると532万1,339円（0.93%）増加している。これは、営業外費用で76万3,370円（1.68%）、特別損失で94万9,944円（94.77%）減少したものの、営業費用で703万4,653円（1.34%）増加したことによるものである。

全体としては、収支差引で2,116万8,218円の当年度純利益を計上しているが、昨年度と比較すると、純利益は1,209万7,516円（36.37%）減少している。

(4) 財政状態について

主要財務比率をみると、前年に続き運転資金の状況等を示す流動比率等も高水準を維持しており、全体としておおむね良好であると判断される。但し、財政状態については、純利益の計上とはなっているものの、水道事業を支える給水人口、給水栓数の減少が依然として続いていることから、健全な財政状態を維持することは、今後も厳しくなってくるものと判断される。

(5) 料金の未収について

水道料金における現年度分（令和6年度）においては、4月以降の納入が見込まれるので、前年度比較は難しいところがあるが、過年度分においては徴収率が高水準を維持している。今後も利用者の負担と公平の観点から、法に沿った手続きに従い回収強化を図り、利用者の理解と協力を得て、新たな未収金の発生防止に努められたい。また、追跡調査を行い、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を図るなどその解消に鋭意努力され、全額納付に努められたい。

(6) 建設改良事業等について（消費税込）

建設改良工事については、南桧杖電気室受変電設備更新工事（9,323万2,700円）、市道池田町第一王子橋線配水管布設替工事（4,617万300円）、市道中藪沢通線配水管布設替工事（4,207万7,200円）等の12件の工事を実施しており、必要な施設の更新、維持管理に努めていると認められる。今後も「水道事業ビジョン」の理念である「持続、安全、強靱」を柱とした、水道施設の耐震化、経年劣化した施設の更新等の具体的な年度別の事業計画により資産管理を行い、

施設の更新等を図られるよう期待するものである。

(7) 今後の経営について（消費税抜）

本年度の経営状況は前記（3）のとおりで、事業収益が5億9,655万8,021円、事業費用が5億7,538万9,803円で、差し引き2,116万8,218円の純利益を計上している。

一方、本市では、少子高齢化等の影響による人口減少に比例して、給水人口や給水栓数は毎年減少を続けており、それに加え節水意識の高まりもあり、給水量も56,412m³（1.67%）減少している。

給水収益は中長期的に減少傾向にあり、経営状況は年々厳しさを増してきているといえる。また、有収率についても前年度比4.31ポイント減少しており、限りある水資源を有効に利用するためにも、漏水調査と老朽管の更新を推進し、有収率の向上に努められたい。

現在は、平成27年1月の料金改定以降、給水収益が短期的に保たれている状況にあるが、今後も給水人口等の減少から、給水収益の減少が予想されるところで、それに加え、老朽化した施設の更新・維持に必要な経費は、今後ますますの増加が見込まれる。また、管路の耐震化といった、地震などの災害に備えた対応も継続的に必要なことから、経営状況は、今後一層厳しさを増してくるといえる。

(8) まとめ

平成23年の台風12号災害以降、ダム放流等による濁水は依然として続いており、取水に苦慮されている状況にある。その一方で、本来、本市は豊富で良質な水が確保し易い位置にあり、水道事業経営にとっては、まさに恵まれた条件がそろった環境にあることから、今後もこの有利な条件を活かし「最少の費用で最大の効果」が上がるよう一層の効率的経営に努められたい。

また、市民生活の重要なライフラインである水道水を将来にわたって安定供給できるよう努めるとともに、「新宮市の水道事業を経営する」という強い意識を持ち今後も経営にあたられ、更なる公共の福祉の増進に資するよう望むものである。

新宮市簡易水道事業会計

1. 業務実績について

令和6年度における簡易水道事業の業務実績の概要は次のとおりで、前年度と比較すると給水人口、給水栓数及び給水量は減少している。

業 務 実 績

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)	令和4年度
行政区域内人口 (人)	25,555	26,085	△ 530	△ 2.03	26,607
計画給水人口 (人)	1,762	1,762	0	0.00	1,762
給水人口 (人)	1,011	1,058	△ 47	△ 4.44	1,095
普及率 (%)	3.96	4.06	△ 0.10	△ 2.46	4.12
給水栓数 (栓)	736	748	△ 12	△ 1.60	766
年間配水量 (m ³)	186,345	182,934	3,411	1.86	213,161
年間給水量 (m ³)	138,951	140,893	△ 1,942	△ 1.38	142,841
有収率 (%)	74.57	77.02	△ 2.45	△ 3.18	67.01
給水原価 (円)	698.60	683.26	15.34	2.25	659.20
供給単価 (円)	143.57	140.93	2.64	1.87	130.61
配水管延長 (m)	46,404	48,279	△ 1,875	△ 3.88	48,279
職員数 (人)	2	2	0	0.00	1

(1) 給水状況の推移

本年度の給水状況は上記に示すとおり、年度末給水人口は1,011人で前年度に比べ47人(4.44%)の減少、給水栓数は736栓で12栓(1.60%)減少している。普及率は前年度より0.1ポイント減少の3.96%となっている。

なお、過去3年間の給水状況の推移は下表のとおりで、給水人口、給水栓数、年間給水量ともに減少傾向にあり、給水状況は厳しさを増している。また、有収率については、前年度と比較して2.45ポイント減の74.57%となっている。

給 水 状 況 の 推 移

年度	給水人口		給水栓数		年間配水量		年間給水量		有収率	
	人数	対前年度増減率	栓数	対前年度増減率	数量①	対前年度増減率	数量②	対前年度増減率	②÷①	対前年度増減率
R6年度	1,011	△ 4.44	736	△ 1.60	186,345	1.86	138,951	△ 1.38	74.57	△ 3.18
R5年度	1,058	△ 3.38	748	△ 2.35	182,934	△ 14.18	140,893	△ 1.36	77.02	14.94
R4年度	1,095	△ 5.11	766	△ 2.17	213,161	20.19	142,841	△ 0.80	67.01	△ 17.47

(2) 給水原価と供給単価の推移

今年度の給水原価（有収水量1 m³あたりに要する費用）は698円60銭で、前年度に比べ15円34銭（2.25％）増加（悪化）している。また、供給単価（有収水量1 m³につき得た収益）は、143円57銭で前年度比2円64銭（1.87％）増加（改善）しており、供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を555円3銭（前年度542円33銭）下回っている。また、1 m³あたりの収益（総収益を給水量で除して得た金額）は525円68銭で、前年度に比べ42円55銭（7.49％）減少（悪化）している。

なお、過去3か年の供給単価と給水原価及び1 m³あたりの収益の推移は次のとおりである。

年度	給水原価		供給単価		1 m ³ あたり収益	
	給水原価	対前年度増減率（％）	供給単価	対前年度増減率（％）	収益	対前年度増減率（％）
令和6年度	698円60銭	2.25	143円57銭	1.87	525円68銭	△ 7.49
令和5年度	683円26銭	3.65	140円93銭	7.90	568円23銭	39.16
令和4年度	659円20銭	9.96	130円61銭	△ 5.51	408円33銭	△ 4.45

※各区分の説明と算式

- ・給水原価…有収水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。

$$\text{算式：（経常費用－長期前受金戻入）／給水量}$$

- ・供給単価…有収水量1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$\text{算式：給水収益／給水量}$$

- ・1 m³あたり収益…給水収益のほか、その他営業収益、営業外収益、特別利益を合わせた総収益を給水量で除して算出した有収水量1 m³あたりの収益

$$\text{算式：総収益／給水量}$$

(3) 建設改良工事（消費税込）

令和6年度は、該当工事なし。

2. 予算の執行状況について（消費税込）

（1）収益的収支の状況（消費税込）

令和6年度の簡易水道事業における収益的収支の状況は次表のとおりで、決算額を前年度と比較すると、収入で4.94%の減少、支出で2.52%の減少となっている。

収益的収支状況

（単位：円、％）

収益的収入					収益的支出					
科目	予算現額	決算額	収入率	予算現額に比べ決算額の増減	科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
営業収益	21,564,000	22,187,678	102.89	623,678	営業費用	114,680,000	110,585,934	96.43	0	4,094,066
営業外収益	56,656,000	55,182,969	97.40	△ 1,473,031	営業外費用	7,234,000	7,233,779	100.00	0	221
特別利益	1,000	617,101	61,710.10	616,101	特別損失	0	0	—	0	0
計	78,221,000	77,987,748	99.70	△ 233,252	計	121,914,000	117,819,713	96.64	0	4,094,287
5年度	83,871,000	82,044,024	97.82	△ 1,826,976	計	130,037,000	120,861,929	92.94	0	9,175,071
比較	△ 5,650,000	△ 4,056,276	1.88	1,593,724	比較	△ 8,123,000	△ 3,042,216	3.70	0	△ 5,080,784
増減率	△ 6.74	△ 4.94	1.92	△ 87.23	増減率	△ 6.25	△ 2.52	3.98	—	△ 55.38

（注） 営業収益の決算額の中に仮受消費税及び地方消費税 199 万 3,509 円を含む。

営業費用の決算額の中に仮払消費税及び地方消費税 279 万 1,435 円を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 7,798 万 7,748 円で、前年度に比べ 405 万 6,276 円（4.94%）減少している。また、予算現額に対する収入率は 99.70%、23 万 3,252 円の減収となっている。

収益的収入の前年度比較は下表のとおりである。

（単位：円、％）

項目	6年度	5年度	比較	増減率
給水収益	21,942,668	21,840,379	102,289	0.47
その他営業収益	245,010	1,345,292	△ 1,100,282	△ 81.79
受取利息配当金	83	10	73	730.00
長期前受金戻入	17,957,757	18,320,222	△ 362,465	△ 1.98
雑収益	2,991	2,321	670	28.87
消費税及び地方消費税還付金	2,951,138	0	2,951,138	皆増
他会計負担金	34,271,000	40,535,800	△ 6,264,800	△ 15.45
過年度損益修正益	617,101	0	617,101	皆増

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1億1,781万9,713円で、予算現額に対する執行率は96.64%、409万4,287円の不用額となっている。

昨年度と比較すると、収益的支出全体では304万2,216円(2.52%)の減少となっており、その内訳は、営業費用で191万3,060円(1.76%)の増加、営業外費用で47万4,501円(6.16%)の減少、特別損失で448万775円の皆減となっている。

(2) 資本的収支の状況(消費税込)

令和6年度の水道事業における資本的収支状況は、次表のとおりである。

資本的収支状況

(単位:円、%)

資本的収入					資本的支出					
科目	予算現額	決算額	収入率	予算現額に 比べ決算額 の増減	科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度 への 繰越額	不用額
企業債	41,000,000	30,300,000	73.90	△10,700,000	建設 改良費	44,641,000	32,554,835	72.93	0	12,086,165
負担金	693,000	0	0.00	△693,000	企業債 償還金	59,272,000	59,271,048	100.00	0	952
出資金	59,272,000	59,271,048	100.00	△952	返還金	-	-	-	-	-
計	100,965,000	89,571,048	88.71	△11,393,952	計	103,913,000	91,825,883	88.37	0	12,087,117
5年度	161,020,000	161,017,917	100.00	△2,083	計	166,953,000	162,864,102	97.55	0	4,088,898
比較	△60,055,000	△71,446,869	△11.29	△11,391,869	比較	△63,040,000	△71,038,219	△9.18	0	7,998,219
増減率	△37.30	△44.37	△11.29	546,897.22	増減率	△37.76	△43.62	△9.41	-	195.61

(注) 建設改良費の決算額の中に仮払消費税及び地方消費税295万9,100円を含む。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額8,957万1,048円に対し、資本的支出の決算額は9,182万5,883円で、差引不足額は225万4,835円である。

この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額225万4,835円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は8,957万1,048円で、前年度と比較すると44.37%減少している。なお、予算現額に対する収入率は88.71%となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 9,182 万 5,883 円で、前年度と比較すると 43.62%減少している。内訳は、建設改良費が 3,255 万 4,835 円、企業債償還金が 5,927 万 1,048 円となっている。また、予算現額に対する執行率は 88.37%で、1,208 万 7,117 円の不用額が発生している。

なお、令和 6 年度は、建設改良費にかかる工事費の執行額は 0 円である。

また、企業債償還金は、予算現額 5,927 万 2 千円に対し決算額は 5,927 万 1,048 円で、執行率は 100.00%となっている。

(3) その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 7 条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

予算現額 17,470,000 円

決算額 17,016,915 円

イ たな卸資産購入限度額（予算第 8 条）

限度額 239,000 円

決算額 97,383 円

3. 経営成績について（消費税抜）

令和6年度簡易水道事業の損益収支における事業収益は7,304万3,101円で、これに対し、事業費用は1億1,502万8,278円となっており、差引4,198万5,177円の当年度純損失の計上となっている。昨年度の純損失は3,900万7,686円であったため、比較すると297万7,491円（7.63%）純損失の増加となった。なお、過去3年間の経営成績の推移は次表のとおりである。

経営成績の推移

（単位：円、%）

年度	事業収益		事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
6	73,043,101	△ 8.76	115,028,278	△ 3.39	△ 41,985,177	△ 7.63
5	80,059,928	37.26	119,067,614	4.63	△ 39,007,686	29.69
4	58,326,841	△ 5.22	113,803,973	7.22	△ 55,477,132	△ 24.38

（1）事業収益

事業収益7,304万3,101円の内訳は、営業収益2,019万4,169円、営業外収益5,223万1,831円で、前年度と比較すると事業収益全体で8.76%減少している。なお、過去3年間の事業収益の推移は次表のとおりである。

事業収益の推移

（単位：円、%）

年度	営業収益		営業外収益		特別利益		計	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
6	20,194,169	△ 4.75	52,231,831	△ 11.26	617,101	皆増	73,043,101	△ 8.76
5	21,201,575	13.62	58,858,353	48.90	0	皆減	80,059,928	37.26
4	18,660,684	△ 6.26	39,528,524	△ 5.02	137,633	1,021.98	58,326,841	△ 5.22

（給水収益の推移）

給水収益は、前年度比9万2,876円（0.47%）の微増となっている。なお、過去3年間の給水収益の推移は次のとおりである。

給水収益の推移

(単位：円、%)

年度	給水収益	前年度比較	
	金額	増減額	増減率
6	19,949,159	92,876	0.47
5	19,856,283	1,199,499	6.43
4	18,656,784	△ 1,248,218	△ 6.27

(2) 事業費用

事業費用 1 億 1,502 万 8,278 円の内訳は、営業費用 1 億 779 万 4,499 円、営業外費用 723 万 3,779 円で、前年度と比較すると、事業費用全体で 3.39%減少している。なお、過去 3 年間の事業費用の推移は次のとおりである。

事業費用の推移

(単位：円、%)

年 度	営業費用		営業外費用		特別損失		計	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
6	107,794,499	1.83	7,233,779	△ 17.13	0	皆減	115,028,278	△ 3.39
5	105,857,468	△ 0.04	8,729,371	10.54	4,480,775	58,857.57	119,067,614	4.63
4	105,899,381	8.62	7,896,992	△ 8.50	7,600	△ 51.37	113,803,973	7.22

4. 財政状況について

令和6年度の簡易水道事業における財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
固定資産	1,177,892,173	98.19	固定負債	546,682,856	45.57
流動資産	21,654,659	1.81	流動負債	62,567,316	5.22
			繰延収益	306,605,294	25.56
			資本金	586,857,668	48.92
			剰余金	△ 303,166,302	△ 25.27
資産合計	1,199,546,832	100.00	負債・資本 合計	1,199,546,832	100.00

(1) 資産

資産総額は11億9,954万6,832円で、前年度に比べ2,960万8,350円(2.41%)減少している。

資産の状況

(単位:円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	1,177,892,173	98.19	1,209,898,827	98.43	△ 32,006,654	△ 2.65
有形固定資産	1,177,892,173	98.19	1,209,898,827	98.43	△ 32,006,654	△ 2.65
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
流動資産	21,654,659	1.81	19,256,355	1.57	2,398,304	12.45
現金預金	18,514,688	1.54	18,939,244	1.54	△ 424,556	△ 2.24
未収金	2,990,661	0.25	60,926	0.00	2,929,735	4,808.68
貯蔵品	94,460	0.01	204,045	0.02	△ 109,585	△ 53.71
前払費用	54,850	0.00	52,140	0.00	2,710	5.20
計	1,199,546,832	100.00	1,229,155,182	100.00	△ 29,608,350	△ 2.41

ア 固定資産

資産総額の98.19%を占める固定資産は11億7,789万2,173円で、全て有形固定資産である。主に構築物で3,977万8,153円(4.44%)減少したため、全体で前年度に比べ3,200万6,654円(2.65%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は2,165万4,659円で、構成比は資産全体の1.81%となっており、前年度に比べ239万8,304円(12.45%)増加している。これは主に未収金で292万9,735円(4,808.68%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は11億9,954万6,832円で、前年度に比べ2,960万8,350円(2.41%)減少している。

負債及び資本の状況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 合 計	915,855,466	76.35	962,749,687	78.33	△ 46,894,221	△ 4.87
固定負債	546,682,856	45.57	574,744,738	46.76	△ 28,061,882	△ 4.88
流動負債	62,567,316	5.22	63,441,898	5.16	△ 874,582	△ 1.38
繰延収益	306,605,294	25.56	324,563,051	26.41	△ 17,957,757	△ 5.53
資 本 合 計	283,691,366	23.65	266,405,495	21.67	17,285,871	6.49
資本金	586,857,668	48.92	527,586,620	42.92	59,271,048	11.23
自己資本金	586,857,668	48.92	527,586,620	42.92	59,271,048	11.23
剰余金	△ 303,166,302	△ 25.27	△ 261,181,125	△ 21.25	△ 41,985,177	△ 16.08
資本剰余金	7,316,522	0.61	7,316,522	0.60	0	0.00
利益剰余金	△ 310,482,824	△ 25.88	△ 268,497,647	△ 21.84	△ 41,985,177	△ 15.64
負債・資本合計	1,199,546,832	100.00	1,229,155,182	100.00	△ 29,608,350	△ 2.41

ア 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益であり、9億1,585万5,466円となっている。

固定負債は、5億4,668万2,856円で、前年度に比べ2,806万1,882円(4.88%)減少している。内訳は、企業債で2,683万3,202円(4.69%)の減少、退職給付引当金で122万8,680円(40.96%)の減少となっている。

流動負債は6,256万7,316円で、前年度に比べ87万4,582円(1.38%)減少している。主には、企業債で213万7,846円(3.61%)減少、未払金で118万709円(54.27%)の増加となっている。

また、繰延収益は3億660万5,294円で、前年度に比べ1,795万7,757円(5.53%)の減少となっている。

イ 資本

資本総額は2億8,369万1,366円で、前年度と比較すると1,728万5,871円(6.49%)増加している。内訳は、資本金で5,927万1,048円(11.23%)の増加、剰余金で4,198万5,177円(16.08%)減少している。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。なお、キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

	(単位：円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,595,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,300,000
資金増加額	△424,556
資金期首残高	18,939,244
資金期末残高	18,514,688

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローでは、本来の業務活動によるものが492万5,934円となっており、利息の支払額等の業務活動以外の項目を加減算した結果、112万8,821円の資金流出となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,959万5,735円の資金流出となっている。これは、有形固定資産の取得によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,030万円となっている。これは、企業債による収入によるものである。なお、企業債の償還による支出分5,927万1,048円については、同額を一般会計からの出資による収入で賄っている。

(4) 資金残高

令和6年度末においては、1,851万4,688円の期末残高となっている。

む す び

次に審査意見を述べる。

(1) 予算執行状況について（消費税込）

収益的収支、資本的収支及びその他の予算の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(2) 業務について

業務についてみると、有収率（給水量／配水量）は前年度と比較すると2.45ポイント（3.18%）減少しており、給水人口は47人（4.44%）、給水栓数は12栓（1.60%）、給水水量は1,942m³（1.38%）減少している。

(3) 経営状況について（消費税抜）

本年度の簡易水道事業の経営成績をみると、事業収益は7,304万3,101円で、昨年度に比べると701万6,827円（8.76%）減少しており、これは主には営業収益におけるその他営業収益、営業外収益における他会計負担金等の減少によるものである。また、事業費用は1億1,502万8,278円で、昨年度に比べると403万9,336円（3.39%）減少している。これは、営業費用で193万7,031円（1.83%）増加、営業外費用で149万5,592円（17.13%）減少、特別損失で448万775円皆減したことによるものである。

全体としては、収支差引4,198万5,177円の当年度純損失を計上している。昨年度と比較すると297万7,491円（7.63%）純損失は増加している。

(4) 財政状態について

各財務比率を見てみると、経営状況の厳しさが表されている。また、財政状態については、今年度も4,198万5,177円の当年度純損失の計上となっており、人口減少の影響も考えると、財政状態は、今後、更に厳しくなるものと判断される。

(5) 料金の未収について

現年度分（令和6年度）においては、4月以降にはほぼ納入されたとの報告を受けており、また、過年度分については、ほぼ回収はできている。

(6) 建設改良事業等について

令和6年度については、建設改良工事は、実施していない。

(7) 今後の経営について（消費税抜）

簡易水道事業については、企業会計移行7年目であるが、経営状況は前記（3）のとおりで、当年度純損失（4,198万5,177円）の計上と厳しい状況にある。また、給水人口、給水栓数、年間給水量ともに減少している。

有収率を見てみると、年間配水量は増加しているものの給水量は減少しているため、前年度比2.45ポイント（3.18%）減少の74.57%となっている。限りある水資源を有効に利用するためにも、有収率の向上に努められたい。

一方、水道事業の経営においては、施設の整備は重要な課題である。簡易水道事業の施設については、比較的新しいものが多いが、昨今各地で大きな被害をもたらしている記録的豪雨、また、今後発生が予想されている南海トラフ地震など、大きな災害に対する備えは喫緊の課題であるので、今後とも、計画的な施設の整備に努められたい。

(8) まとめ

水道事業は、市民生活を支える大切なライフラインであり、決して欠かすことがあってはならない事業である。簡易水道事業については、上記に記載のとおり厳しい経営状況にあることから、今後も経費節減に努め、引き続き経営状態の改善を図る必要がある。

「安全でおいしい水」の安定供給は市の責務であるという強い信念を持ち、今後とも健全経営に向けて努力をお願いし、更なる公共の福祉の増進に資するよう望むものである。

新宮市立医療センター病院事業会計

1. 業務実績について

令和6年度における新宮市立医療センターの業務実績の概要は、次のとおりである。

業 務 実 績

区 分		単 位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
病 床 数		床	285	285	0	0.00
延 患 者 数		人	179,721	178,940	781	0.44
内 訳	入 院	人	59,525	61,163	△ 1,638	△ 2.68
	外 来	人	120,196	117,777	2,419	2.05
病 床 利 用 率		%	57.22	58.64	△ 1.42	△ 2.42
入 院 外 来	入 院	%	33.12	34.18	△ 1.06	△ 3.10
患 者 比 率	外 来	%	66.88	65.82	1.06	1.61
(職 員 数)						
医 師	職 員	人	45	48	△ 3	△ 6.25
	会計年度任用職員	人	2	2	0	0.00
	計	人	47	50	△ 3	△ 6.00
看 護 師	職 員	人	163	160	3	1.88
	会計年度任用職員	人	31	27	4	14.81
	計	人	194	187	7	3.74
医 療 技 術 員	職 員	人	54	55	△ 1	△ 1.82
	会計年度任用職員	人	9	9	0	0.00
	計	人	63	64	△ 1	△ 1.56
事 務 員	職 員	人	15	17	△ 2	△ 11.76
	会計年度任用職員	人	16	14	2	14.29
	計	人	31	31	0	0.00
そ の 他	職 員	人	0	0	0	—
	会計年度任用職員	人	32	34	△ 2	△ 5.88
	計	人	32	34	△ 2	△ 5.88
合 計	職 員	人	277	280	△ 3	△ 1.07
	会計年度任用職員	人	90	86	4	4.65
	計	人	367	366	1	0.27

※「看護師」には准看護師を含む。「その他」はナースエイド、補助員及び労務員。

本年度における病床数は前年度と同数で、一般病床281床（急性期病床226床、高度急性期病床5床、地域包括ケア病床50床）、感染症病床4床の計285床である。

病床利用率は、前年度に比べ1.42ポイント減少の57.22%となっている。

年度末現在における職員数については、前年度と比べ1人増加の367人となっている。内訳は前表のとおりで、医師については3名減となっている。

(患者数)

患者数は179,721人で前年度に比べ781人(0.44%)増加している。内訳は、入院患者数は59,525人で、前年度に比べ1,638人(2.68%)の減少、外来患者数は120,196人で、前年度に比べ2,419人(2.05%)増加している。なお、診療科別患者利用状況は次表のとおりで、入院患者は内科、呼吸器外科心臓血管外科、脳神経内科等で減少しているものの、外来患者は多くの診療科で前年度に比べ増加している。

診療科別患者利用状況【入院】

(単位：人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
内 科	16,828	17,955	△ 1,127	△ 6.28
小 児 科	968	1,252	△ 284	△ 22.68
外 科	3,704	3,925	△ 221	△ 5.63
産 婦 人 科	1,677	1,875	△ 198	△ 10.56
眼 科	144	128	16	12.50
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	—
循 環 器 内 科	6,883	6,765	118	1.74
脳 神 経 外 科	6,668	5,534	1,134	20.49
泌 尿 器 科	2,152	1,783	369	20.70
整 形 外 科	13,507	11,878	1,629	13.71
形 成 外 科	0	0	0	—
皮 膚 科	0	0	0	—
呼 吸 器 外 科 心臓血管外科	498	1,874	△ 1,376	△ 73.43
歯科口腔外科	210	127	83	65.35
脳 神 経 内 科	3,021	4,881	△ 1,860	△ 38.11
放 射 線 科	0	0	0	—
腎 臓 内 科	3,265	3,186	79	2.48
合 計	59,525	61,163	△ 1,638	△ 2.68

診療科別患者利用状況【外来】

(単位：人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
内 科	20,486	19,855	631	3.18
小 児 科	5,324	4,621	703	15.21
外 科	5,837	6,661	△ 824	△ 12.37
産 婦 人 科	9,294	9,131	163	1.79
眼 科	5,023	4,828	195	4.04
耳鼻咽喉科	4,156	3,689	467	12.66
循環器内科	7,013	6,268	745	11.89
脳神経外科	5,278	5,318	△ 40	△ 0.75
泌尿器科	7,238	8,017	△ 779	△ 9.72
整形外科	21,838	19,670	2,168	11.02
形成外科	255	210	45	21.43
皮膚科	3,568	3,306	262	7.92
呼吸器外科 心臓血管外科	1,347	1,657	△ 310	△ 18.71
歯科口腔外科	5,096	6,016	△ 920	△ 15.29
脳神経内科	5,721	5,035	686	13.62
放射線科	1,404	1,217	187	15.37
腎臓内科	11,318	12,278	△ 960	△ 7.82
合 計	120,196	117,777	2,419	2.05

2. 予算の執行状況について（消費税込）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収 益 的 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減額又は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	収入率 執行率
病院事業収益	6,868,223,000	6,992,024,621	123,801,621	15,344,254	101.80
病院事業費用	7,664,567,000	7,406,866,783	257,700,217	133,803,769	96.64

病院事業収益は、予算現額68億6,822万3千円に対し、決算額は69億9,202万4,621円で1億2,380万1,621円の増加となっており、予算現額に対する収入率は101.80%となっている。

一方、病院事業費用は、予算現額76億6,456万7千円に対し、決算額は74億686万6,783円で不用額は2億5,770万217円で、予算現額に対する執行率は96.64%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税	収入率 執行率
資本的収入	878,783,000	804,153,164		△ 74,629,836	0	91.51
資本的支出	1,277,390,000	1,203,041,643	0	74,348,357	24,916,130	94.18
収支差引額	△ 398,607,000	△ 398,888,479				

資本的収入の決算額は8億415万3,164円で、主な内訳は企業債2億6,760万円、負担金交付金5億3,535万3,164円である。

資本的支出の決算額は12億304万1,643円で、その内訳は、建設改良費2億7,407万7,430円、企業債償還金9億2,236万4,213円及び貸付金660万円である。

なお、収支不足額3億9,888万8,479円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額
施設整備等改修及び 医療機器等購入	323,400,000	267,600,000

起債限度額3億2,340万円に対し、当年度での借り入れは2億6,760万円である。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、年度末日における未償還元金は40億2,121万3,987円である。

企業債現在高表

(単位：円)

区 分	令和6年3月末現在	当年度借入額	当年度償還額	令和7年3月末現在
財務省財政 融資資金等	4,288,208,200	150,400,000	835,064,213	3,603,543,987
市中銀行等	387,770,000	117,200,000	87,300,000	417,670,000
計	4,675,978,200	267,600,000	922,364,213	4,021,213,987

(4) 一時借入金（予算第7条）

予算に定める一時借入金限度額5億円に対し、当年度の借入はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況（消費税込） （単位：円、％）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	3,529,717,000	3,406,914,343	96.52	122,802,657
交 際 費	1,200,000	176,162	14.68	1,023,838

（６）たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

購入限度額19億528万6千円に対し、執行額17億2,032万2,938円、執行率90.29%である。

3. 経営成績（損益計算書関係）について（消費税抜）

本年度の経営成績についてみると、総収益69億7,668万367円に対し、総費用75億7,282万7,630円で、差引5億9,614万7,263円の純損失が発生している。最近5か年の経営成績の推移は次表のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移 （単位：円、％）

年度	病院事業収益		病院事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
6	6,976,680,367	△ 0.66	7,572,827,630	5.35	△ 596,147,263	△ 260.57
5	7,022,810,838	△ 3.17	7,188,145,110	2.86	△ 165,334,272	△ 162.56
4	7,252,758,759	△ 2.80	6,988,492,381	0.35	264,266,378	△ 46.86
3	7,461,598,025	6.17	6,964,297,407	1.05	497,300,618	264.70
2	7,027,985,092	△ 1.39	6,891,625,777	△ 4.06	136,359,315	344.05

（１）病院事業収益

病院事業収益は前年度より4,613万471円（0.66%）減少して、69億7,668万367円である。医業収益では、入院患者は減少したものの入院収益の増加により前年比で2億3,980万1,410円（4.17%）の増加となっている。医業外収益では、県補助金のうち、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金が、令和6年度から廃止されたことにより、2億4,858万4,416円（20.72%）の減少となっている。また、特別利益は、3,734万7,465円（53.96%）減少している。

医業収益の主なものは、入院収益41億3,413万5,516円、外来収益17億1,096万6,619円で、総収益の83.78%を占めている。また、医業外収益の主なものは、他会計負担金4億9,609万7,247円、長期前受金戻入の3億2,748万1,747円及びその他医業外収益1億168万9,929円である。

収 益 の 状 況

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	5,993,814,353	85.91	5,754,012,943	81.93	239,801,410	4.17
入院収益	4,134,135,516	59.26	3,855,412,483	54.9	278,723,033	7.23
外来収益	1,710,966,619	24.52	1,740,689,725	24.79	△ 29,723,106	△ 1.71
その他医業収益	148,712,218	2.13	157,910,735	2.25	△ 9,198,517	△ 5.83
医業外収益	951,001,330	13.63	1,199,585,746	17.08	△ 248,584,416	△ 20.72
特別利益	31,864,684	0.46	69,212,149	0.99	△ 37,347,465	△ 53.96
合計	6,976,680,367	100.00	7,022,810,838	100.00	△ 46,130,471	△ 0.66

(2) 病院事業費用

病院事業費用は前年度より3億8,468万2,520円(5.35%)増加して、75億7,282万7,630円である。増加したのは医業費用で、3億3,882万3,469円(4.97%)、特別損失で4,724万5,829円(2,518.32%)増加している。一方、医業外費用で138万6,778円(0.38%)減少している。

医業費用の主なものは、給与費34億534万7,728円(総費用に占める割合44.97%)、材料費16億8,941万308円(同22.31%)、経費14億4,821万5,910円(同19.12%)である。前年度と比較すると、給与費で2,870万1,263円(0.85%)、材料費で2億1,453万2,777円(14.55%)、経費で7,081万7,815円(5.14%)の増加となっている。

医業外費用の主なものは、雑損失のその他雑損失(控除対象外消費税及び地方消費税相当額)3億873万1,816円(総費用に占める割合4.08%)で、前年度と比較すると634万8,791円(2.10%)増加している。

特別損失の主なものは、固定資産売却損4,626万2,190円(総費用に占める割合0.61%)である。

費 用 の 状 況

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	7,159,640,645	94.54	6,820,817,176	94.89	338,823,469	4.97
医業外費用	364,065,069	4.81	365,451,847	5.08	△ 1,386,778	△ 0.38
特別損失	49,121,916	0.65	1,876,087	0.03	47,245,829	2,518.32
合計	7,572,827,630	100.00	7,188,145,110	100.00	384,682,520	5.35

4. 財政状況について

令和6年度の病院事業における財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
固定資産	7,467,422,886	75.53	固定負債	4,053,224,678	41.00
流動資産	2,419,469,840	24.47	流動負債	1,652,548,412	16.71
			繰延収益	1,394,037,572	14.10
			資本金	1,967,794,438	19.90
			剰余金	819,287,626	8.29
資産合計	9,886,892,726	100.00	負債・資本合計	9,886,892,726	100.00

(1) 資 産

当期末日現在の資産総額は、前年度より10億1,179万4,022円(9.28%)減少して98億8,689万2,726円となった。

資 産 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	7,467,422,886	75.53	7,852,467,856	72.05	△ 385,044,970	△ 4.90
有形固定資産	7,444,603,018	75.30	7,832,647,988	71.87	△ 388,044,970	△ 4.95
無形固定資産	619,868	0.01	619,868	0.01	0	0.00
投資その他の資産	22,200,000	0.22	19,200,000	0.18	3,000,000	15.63
流動資産	2,419,469,840	24.47	3,046,218,892	27.95	△ 626,749,052	△ 20.57
現金預金	884,293,754	8.94	1,714,704,541	15.73	△ 830,410,787	△ 48.43
未収金	1,459,368,354	14.76	1,261,189,702	11.57	198,178,652	15.71
その他流動資産	75,807,732	0.77	70,324,649	0.65	5,483,083	7.80
計	9,886,892,726	100.00	10,898,686,748	100.00	△ 1,011,794,022	△ 9.28

ア 固定資産

固定資産の総額は、前年度より3億8,504万4,970円(4.90%)減少して74億6,742万2,886円となった。

固定資産の主なものは、有形固定資産の建物41億7,760万4,251円(総資産に占める割合42.25%)、器械備品16億7,582万3,128円(同16.95%)、土地14億8,849万5,656円(同15.06%)である。

イ 流動資産

流動資産の総額は、前年度より6億2,674万9,052円(20.57%)減少して24億1,946万9,840円となった。科目別の主な内容は次のとおりである。

現金預金は前年度より8億3,041万787円(48.43%)減少して8億8,429万3,754円で、その内訳は、現金148万円、預金8億8,281万3,754円となっており、金融機関発行の残高証明書を確認

した。

未収金は前年度より1億9,817万8,652円（15.71%）増加して14億5,936万8,354円で、内訳（税込み）は、入院収益7億4,745万9,443円、外来収益2億3,625万6,412円、その他医業収益2,794万8,102円、医業外収益4億5,541万7,579円である。また、入院収益及び外来収益に係る未収金のうち771万3,182円については貸倒引当金を計上している。

貯蔵品は前年度より560万5,883円（10.17%）増加して6,072万8,152円、また、差入保証金は10万円（0.89%）減少して1,118万円で、これは医師住宅借上げに伴う敷金である。

前払費用は2万2,800円（0.58%）減少して389万9,580円で、主なものは医師住宅借上料である。

（2）負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は、前年度より10億1,179万4,022円（9.28%）減少して98億8,689万2,726円となった。

負債及び資本の状況

（単位：円、%）

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	増減率
負債合計	7,099,810,662	71.81	7,560,349,113	69.37	△ 460,538,451	△ 6.09
固定負債	4,053,224,678	41.00	4,689,135,916	43.02	△ 635,911,238	△ 13.56
流動負債	1,652,548,412	16.71	1,576,984,949	14.47	75,563,463	4.79
繰延収益	1,394,037,572	14.10	1,294,228,248	11.88	99,809,324	7.71
資本合計	2,787,082,064	28.19	3,338,337,635	30.63	△ 551,255,571	△ 16.51
資本金	1,967,794,438	19.90	1,967,794,438	18.06	0	0.00
剰余金	819,287,626	8.29	1,370,543,197	12.58	△ 551,255,571	△ 40.22
負債・資本合計	9,886,892,726	100.00	10,898,686,748	100.00	△ 1,011,794,022	△ 9.28

ア 固定負債

固定負債の総額は前年度より6億3,591万1,238円（13.56%）減少して40億5,322万4,678円となった。

企業債（建設改良等の財源に充てるための企業債）では6億7,582万4,247円（18.00%）減少して30億7,778万9,740円となっている。一方、引当金（退職給付引当金）で、前年度より3,991万3,009円（4.27%）増加して9億7,543万4,938円となっている。

イ 流動負債

流動負債の総額は前年度より7,556万3,463円（4.79%）増加して、16億5,254万8,412円となった。増加の内訳は、企業債で2,106万34円（2.28%）増加して9億4,342万4,247円、未払金で5,173万6,986円（11.72%）増加して4億9,299万3,295円、引当金で301万7,873円（1.65%）増加して1億8,622万5,928円となっている。一方、預り金で25万1,430円（0.83%）減少して2,990万4,942円となっている。未払金の主なものは医業未払金で、給与費2億1,240万9,861円、材料費1億3,845万4,248円及び経費1億3,458万1,917円である。また引当金は賞与引当金で、預り金は職員の源泉所得税等である。

ウ 資本金

資本金は前年度と同額の19億6,779万4,438円で、全額が自己資本金である。

エ 剰余金

剰余金は前年度より5億5,125万5,571円（40.22%）減少して8億1,928万7,626円である。
内訳は、資本剰余金9億9,664万8,184円、利益剰余金△1億7,736万558円となっている。

5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	△399,906,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,259,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654,764,213
資金増加額	△830,410,787
資金期首残高	1,714,704,541
資金期末残高	884,293,754

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは3億9,990万6,394円の資金流出となっている。

キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2億2,425万9,820円の資金流入となっている。これは、有形固定資産の取得による支出を上回る他会計からの繰入金等の収入があったことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは6億5,476万4,213円の資金流出となっている。これは、企業債の償還による支出があったことによるものである。

エ 資金残高

令和6年度末における資金減少額は8億3,041万787円で、資金期末残高は8億8,429万3,754円となっている。

むすび

次に審査意見を述べる。

(1) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(2) 業務の実績について

令和6年度の延べ患者数は17万9,721人で、前年度と比較して781人(0.44%)増加している。患者数増加の内訳は、入院で1,638人(2.68%)減少しているものの、外来で2,419人(2.05%)増加している。入院患者の減少については、看護師不足等の影響により6階病棟を閉鎖したことが主な要因として考えられる。病床利用率については57.22%と、前年度に比べ1.42ポイント減少している。

患者数を診療科別に前年度と比較すると、入院では整形外科、脳神経外科、循環器内科等で増加、脳神経内科、呼吸器・心臓血管外科、内科等で減少している。また、外来は、腎臓内科、歯科口腔外科等で減少、整形外科、内科等で増加している。

(3) 経営成績について(消費税抜)

病院事業収益を見てみると、医業収益は、外来で2,972万3,106円(1.71%)減少しているものの、入院で2億7,872万3,033円(7.23%)増加しており、全体では2億3,980万1,410円(4.17%)の増加となっている。また、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症対応に係る国・県からの補助金が廃止された事等により、2億4,858万4,416円(20.72%)の減少となっている。一方、特別利益については、3,734万7,465円(53.96%)減少している。

病院事業収益全体では前年度に比べて4,613万471円(0.66%)減少し、69億7,668万367円となっている。

また、費用面では、医業外費用において138万6,778円(0.38%)減少したものの、医業費用で3億3,882万3,469円(4.97%)、特別損失で4,724万5,829円(2,518.32%)増加したため、病院事業費用全体では前年度に比べ3億8,468万2,520円(5.35%)増加し、75億7,282万7,630円となっている。

この結果、本年度は収支差引で5億9,614万7,263円の純損失の計上となった。また、当年度未処理欠損金は、2億5,498万9,146円計上されている。

運転資金については、年度内の一時借入金はなく、資金の効率的な運用をはかることによって経費負担軽減の措置がとられている。

(4) 財政状況について

事業の健全性、安全性を示す主要財務比率は、3年間の推移を見てもそれほど大きく気になる変動が見受けられないが、収益性については総収支比率、経常収支比率、医業収支比率とも100%を切っており、収益で費用を賄えていないのが現状である。今後も厳しい経営環境が続く中、

経営健全化のための多岐にわたる努力と、経営状況を速やかに分析・掌握することにより、早期の経営指針の決定のための資料とすることが望まれる。

なお、医業収益の未収金については、時間が経過するほど回収が困難になる傾向があり、診察料は診察対価としてお支払いいただくことは当然であり、当たり前にお支払いいただいている患者との公平性からも職員一同強い意識を持って取り組むことが重要である。

令和7年度目標として未収金額3,284万9,733円に対して収納目標額1,600万円、収納目標率48.70%を掲げている。労力と時間がかかると思いますが、法律事務所と連携して消滅時効等法的な部分も含めて目標達成に努められたい。

(5) 建設改良事業等について（消費税込）

今年度の施設整備は、吹抜廻り外壁防水工事682万8,316円、1F外来食堂の空調機設備更新257万4千円等の5件1,171万1,216円が支出されている。

また、資産購入では、ロボティックアーム手術支援システム1億866万9千円、X線一般撮影装置2,673万円、電話交換機更新2,420万円等、合計28件の購入で2億6,236万6,214円が支出されており、高度医療機器の更新等により、診療体制等の充実整備に努めているものと認められる。

しかしながら、この購入の多くが随意契約となっている。医療機器については、特異な面もあるものの、購入の際には事前に充分調査・研究を行い、原則である入札による業者選定が望ましい。

(6) 今後の経営について

今年度の決算は、5億9,614万7,263円の赤字決算となり、前年度繰越利益剰余金3億4,115万8,117円を差し引いた当年度未処理欠損金2億5,498万9,146円が計上されている。赤字決算の要因は様々あるものの、人口減少や高齢化が進む地域性から患者の今後の増加は見込めず、医業収益の増加は厳しいものがある。また事業体としても2001年5月に新築移転して相当期間を経過し、土地を除く固定資産の償却未済残高も59億5,610万7,362円あり、今後の施設整備や業種的に医療機器の更新等設備投資も適時必要となる中、令和6年度の減価償却費5億8,241万2,481円から大きな減少は見込めないと考える。

又、平成26年度の会計基準の変更による経過措置として後4年間退職給付引当金を通常以外で毎期約8,800万円別途計上していく必要がある。医業収益では仮受消費税及び地方消費税対象の収益が少なく医薬品の仕入や設備購入による支払いの仮払消費税及び地方消費税の金額のほうが多くなるため、令和6年度には医業外費用の雑損失に控除対象外消費税及び地方消費税相当額として3億873万1,816円を計上されている。消費税制の改定等がない限り、今後もほぼ同額程度の雑損失が計上されることが見込まれる。来年度以降の経営状況は、今後も厳しい状況に置かれていると言わざるを得ない。

一方で医療センターを利用する市外の患者数を見てみると、今年度、入院は2万9,581人（構成比49.70%）、外来は6万2,686人（構成比52.15%）となっており、地域の中核病院として大

きな役割を担っていることが分かる。

地域の中核病院として地域住民から安心して安全な又質の高い治療が求められており、また最近の異常気象や近い将来起こるとされている南海トラフ地震等の災害時には災害拠点 病院としての役割も求められている。そのような有事を想定して常日頃からの備えや、訓練等についても職員一同強い意識をもって取り組んでいただきたい。

この中核病院、災害拠点病院の役割を果たしていくためには、安定した病院経営が前提となる。しかし、今後慢性的な赤字経営が見込まれる中、新宮市だけでその赤字を負担するには限界があると感じている。広域連携や県の協力等あらゆる施策を模索し経営の安定を 目指していただきたい。また、金額的な影響は少ないかもしれないが、全役職員が経営に関する現状認識、危機管理意識を共有し、契約や、仕入等のコスト削減、未収金の減少等少しでも経営に貢献できることはないかという強い意識をもって日々の業務に取り組んでいただきたい。併せて公金の取り扱いについては、けん制機能を充実させ、不祥事の起こりにくい体制の整備、またパワハラやセクハラ等職場環境の整備等コンプライアンスについても常に意識しながら業務を進めていただくことを期待する。